

事務事業の概要	検出事項	監査の結果																																																					
<p>1 事業の概要</p> <p>(1) 高校生の就職内定率を3年後に<b>91.6%</b>以上にし、進路未定者を減少させることを目的に、専門学校や企業・外部人材と連携して、各学校の生徒ニーズに応じた実践的なキャリア教育・職業教育プログラムを実践する「頑張る学校」を支援する。</p> <p>(2) 平成23～25年度 3か年事業</p> <table border="1" data-bbox="290 653 967 821"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象校</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>14校</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>14校</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>14校</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 実施要領上の目標</p> <p>(1) 就職内定率については、3年後に<b>91.6%</b>（平成22年3月末全国平均）以上に上昇させることを目標とし、すでに<b>88.9%</b>（全国平均値と大阪府平均値<b>86.2%</b>の中間値）を達成している学校は、更に高い目標値を独自に定める。</p> <p>(2) 進路未定者の減少については、各校が目標値を独自に定める。</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">進路未定率（平成22年3月卒）全国<b>7.0%</b>、大阪<b>9.7%</b></p> <p>3 選考委員会にて、申請者が提出した計画書等にもとづくプレゼンテーションの審査結果により、推進校（補助対象校）を決定する。</p> <p>4 補助金額の計算方法</p> <p>支援を希望する学校が自校の実態に合わせて7つのメニューを組み合わせて効果あるキャリア教育プログラムを作成。メニューごとに定められた委託料、報償費等を積算して算出。よって、内定率・進路未定者の人数によって決定されるものでない。</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">※7つのメニュー内容 職業適性診断、専修学校での職業教育、インターシップの実施、進路・就職情報の活用、就職活動支援、実践的キャリア、各種講座の開催。</p>	年度	対象校	補助金額	H23	14校	17百万円	H24	14校	22百万円	H25	14校	21百万円	<p>1 事業の効果が不明確</p> <p>(1) 補助金を交付した学校（推進校）の進路未定者数（浪人生除く）が補助実施前より減少していない。 平成22年度<b>212</b>人 ⇒ 平成24年度<b>219</b>人</p> <p>(2) 就職内定率について、推進校14校平均の内定率の上昇率は、推進校以外の上昇率を下回っている。</p> <table border="1" data-bbox="1196 632 1908 821"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均 %</td> <td>91.6</td> <td>93.2</td> <td>94.8</td> <td>95.8</td> </tr> <tr> <td>推進校平均 %</td> <td>86.2</td> <td>85.9</td> <td>92.1</td> <td>92.0</td> </tr> <tr> <td>推進校以外平均 %</td> <td>81.5</td> <td>88.2</td> <td>88.7</td> <td>92.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 少人数の対象しかいない学校に補助金を交付している。 (例) 平成24年度計画書提出時（平成24.3.1実績）</p> <table border="1" data-bbox="1160 957 1944 1241"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>A高等学校</th> <th>B高等学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>1,471千円</td> <td>686千円</td> </tr> <tr> <td>卒業予定者数</td> <td>138人</td> <td>192人</td> </tr> <tr> <td>就職内定率</td> <td>100.00%</td> <td>100.00%</td> </tr> <tr> <td>就職希望者数</td> <td>4人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>進路未定率</td> <td>2.20%</td> <td>0.00%</td> </tr> <tr> <td>進路未定者</td> <td>3人 (浪人生除く)</td> <td>0人 (浪人生除く)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 補助事業開始前から学校が独自に実施していた就職支援・キャリア教育に、今回の補助金を使用されているかを確認していない。</p>	年度	H21	H22	H23	H24	全国平均 %	91.6	93.2	94.8	95.8	推進校平均 %	86.2	85.9	92.1	92.0	推進校以外平均 %	81.5	88.2	88.7	92.2	区分	A高等学校	B高等学校	補助金	1,471千円	686千円	卒業予定者数	138人	192人	就職内定率	100.00%	100.00%	就職希望者数	4人	1人	進路未定率	2.20%	0.00%	進路未定者	3人 (浪人生除く)	0人 (浪人生除く)	<p>1 補助金と補助目標（就職内定率の上昇、進路未定者の減少）の相関関係が明らかでない。</p> <p>2 補助金受給前から就職希望者が1～4名と少数で、内定率も<b>100%</b>の学校や、進路未定者が0～3名と少数の学校にも補助金を交付しており、就職内定率の向上や進路未定者の減少について、一人当たりの費用対効果が相対的に小さいことが課題である。</p> <p>3 補助金を交付したことにより、新たに創出した効果が測りにくい。</p>
年度	対象校	補助金額																																																					
H23	14校	17百万円																																																					
H24	14校	22百万円																																																					
H25	14校	21百万円																																																					
年度	H21	H22	H23	H24																																																			
全国平均 %	91.6	93.2	94.8	95.8																																																			
推進校平均 %	86.2	85.9	92.1	92.0																																																			
推進校以外平均 %	81.5	88.2	88.7	92.2																																																			
区分	A高等学校	B高等学校																																																					
補助金	1,471千円	686千円																																																					
卒業予定者数	138人	192人																																																					
就職内定率	100.00%	100.00%																																																					
就職希望者数	4人	1人																																																					
進路未定率	2.20%	0.00%																																																					
進路未定者	3人 (浪人生除く)	0人 (浪人生除く)																																																					
事務事業を所管する府民文化部の見解																																																							
下記のとおり																																																							

委員意見

平成26年度以降も当該事業を継続する場合は、補助金交付に伴う一人当たりの費用対効果がより大きくなるよう補助対象の見直しを検討するなど、高校卒業後の就職内定率の向上と進路未定者の減少を目指すという事業目的の達成に向けて取り組まれない。

事務事業を所管する府民文化部の見解

1 本事業の趣旨

- (1) 本事業は、高校卒業時に就職も進学もしない又はできない進路未定の生徒を減らすことを目標の一つとしている。
- (2) 推進校では、この目標を達成するため、生徒の実態を踏まえ、各校が独自に「実践的なキャリア教育・職業教育プログラム」を構築し、その教育プログラムを通じて、高校在学中に将来の職業を考えて進路選択できる力を養成するなどの取組みを行っている。
- (3) こうした取組みについては、就職希望者の生徒だけを対象としたものではなく、大学や専門学校などへの進学希望者も含め、全校生徒を対象に実施されるものである。  
※平成25年度の学校基本調査（速報）によれば、大学卒業者の約20%（約11万5千人）が安定的な職に就いておらず、「そもそも働くことの意味がわからない若者も少なくない」と指摘されている。（H25. 8. 8日経新聞）

2 検出事項に係る見解

- (1) 進路未定率は減少  
ア 本事業では、浪人生を除く進路未定者の数値を基に進路未定率を算出しており、私立推進校の進路未定率は、事業実施前の平成22年度末の数値と平成24年度末の数値を比較すると、進路未定率は0.8%減少している。  
※平成22年度末 6.8% ⇒ 平成24年度末 6.0%
- (2) 就職内定率は上昇  
ア 本事業は、平成23年度から開始したものであり、推進校においては、事業実施前の平成22年度の数値を基に事業計画や教育プログラムを策定していることから、平成22年度の数値との比較において効果検証を行っている。  
イ その比較においては、推進校以外の私立高校の就職内定率の伸び率が4.0%に対して、推進校は6.1%となっている。  
ウ なお、検出事項に記載のとおり、平成21年度と比較すると推進校の伸び率は低くなっているが、推進校以外の私立高校の就職内定率は、直近の5年間で平成21年度だけが極端に数値が低くなっており、この時点の数値と単純比較することはできないものとする。（平成20年度の推進校以外の私立高校の就職内定率は、92.1%である。）
- (3) 補助対象の考え方  
ア 検出事項においては、補助対象者は、就職希望者（A校4人・B校3人）と進路未定者（A校3人・B校0人）とされているが、上記「本事業の趣旨」で述べたとおり、本事業の補助対象は在校生全員であり、少人数を対象にしたものではない。  
（平成23年度における在籍生徒数は、A校：約430人 B校：約560人である。）
- (4) 推進校における取組成果やノウハウの共有化  
ア 本事業は、推進校における取組みを支援することにより、府全体の就職内定率の向上、進路未定率の減少を図るもの。  
イ 推進校の選定は、各校のキャリア教育・職業教育プログラムの内容や、校内の組織体制の構築状況などを踏まえて、外部の有識者を含めた選定委員会で決定したもの。

	<p>ウ こうした事業目的などを踏まえ、推進校においては、毎年度開催する成果発表会で、その取組成果等を府内公私高校に情報提供することにより、ノウハウ等の共有化を図るなど、府全体のキャリア教育・職業教育に努めている。</p> <p>(5) 推進校におけるキャリア教育・職業教育プログラムの再構築</p> <p>ア 推進校の中には、以前からキャリア教育・職業教育に力を入れて取り組んでいる学校もある。</p> <p>イ このような推進校においては、補助メニューの中で本事業の開始前から実施しているものもあるが、本事業への参画に当たり、対象生徒の拡大や新たなメニューを追加するなど、教育プログラムの再構築を図っている。</p> <p>3 監査の結果に係る見解</p> <p>(1) 本事業については、平成23年度からの3ヵ年事業で実施しており、今年度は最終年度となることから、就職内定率や進路未定率のみによる効果検証だけでなく、推進校の教員・生徒に対するアンケートや、ヒアリング調査を実施することにより効果検証を行うこととしている。</p> <p>(2) この効果検証の結果を踏まえ、学校のニーズ等に基づいた、より効果的な方法により事業が継続できるよう検討していく。</p>
--	--

**措置の内容**

本事業については、事業を共管する府教育委員会事務局とも協議し、平成26年度以降も継続することとした。

事業継続に当たっては、学校のニーズや過去3年間の事業成果、監査結果などを踏まえ、下記のとおり制度内容を変更した。

1 補助対象者の見直し  
従来は、特に就職希望者数に関する基準はなく、就職希望者が少数の学校も対象としていたが、新制度では就職希望者が40人（府立高校の平均値）以上の学校を対象とすることとした。

2 補助対象事業の見直し  
従来は、7つのメニューから各学校がニーズに応じて選択する形であったが、推進校に対するアンケート結果も踏まえ、最も効果的であったと評価の高かった「就職支援コーディネーターの配置」に重点化した。

今後とも、就職内定率向上（目標：全国平均値以上）に向け、推進校や事業担当課において構成するキャリア連絡協議会等を開催し、より効果的な事業運営に努める。